

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構（地域開発政策委員会） （英文名称・略称） Organisation for Economic Co-operation and Development （Territorial Development Policy Committee）（OECD/TDPC）					
種 別	国連（事務局）		国連（基金・計画）		国連専門機関	（その他）
所轄官庁担当局課名		国土交通省 住宅局 住宅生産課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率（%） （注）	ODA率（%）
	邦 貨 （千 円）	外貨1 （千ドル）	外貨2 （千ユーロ）	レ ー ト		
平成18年度	22,005		161	1EUR=136円	（2006年）N/A	0
平成17年度	19,788		145	1EUR=136円	（2005年）N/A	0
平成16年度	18,624		145	1EUR=128円	（2004年）N/A	0
拠出上位5ヶ国（注）				国際機関等の財政		
	国 名	金額 （千EUR）	率（%）	（2006年決算：OECD全体）		
1位	米国		24.95	当該年度の収入	425,023千EUR	
2位	日本		17.467	当該年度の支出	511,120千EUR	
3位	ドイツ		9.383	次年度への繰越		
4位	英国		7.206	会計検査機関名		
5位	フランス		6.716	Board of Auditors, Deloitte & Associés		
上記の率及び順位は2006年の各国のOECD分担率（注）						
当該機関に対する我が国としての評価（当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む）						
OECDの環境委員会及び地域開発政策委員会においては、平成10年度より、我が国の拠出及び人材派遣を通じ、建築物の環境性能向上等を図るための政策のあり方について加盟国に有用な助言を与えることを目的とした「サステナブル建築プロジェクト」を推進。これまで、エネルギー効率向上、廃棄物のリサイクル促進及び室内空気環境汚染の防止等をテーマとした政策のあり方の検討や加盟国の政策担当者・専門家等と情報・意見交換等を行うワークショップの開催を行っており、その成果は我が国の建築物の環境性能向上にも貢献するものと評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
平成11年度に機構改革において、都市と農村との相互作用等の検討を強化するために「都市グループ」と「農村地域開発グループ」が統合され、地域開発政策委員会が設立された。組織の合理化が図られると同時に、広く地域政策が検討できる点において機能の強化につながったと評価。また、OECDの非加盟国が参加する会合や、閣僚級ハイレベルが出席する会合を開催するなど、国際貢献度・影響度も高くなっていると評価。						

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「経済協力開発機構拠出金」(p.216)参照

(注)各国の任意拠出金を比較するデータがないため、拠出額及び拠出率は記載不可能。

(参考1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考2)この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。